

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社クレスコ

(E04988)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	10
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	10
(4) 【ライツプランの内容】	10
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(6) 【大株主の状況】	10
(7) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	15
【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【四半期連結包括利益計算書】	17
【第3四半期連結累計期間】	17
【継続企業の前提に関する事項】	18
【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】	18
【会計方針の変更等】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18

【追加情報】	18
【注記事項】	19
【セグメント情報】	21
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月6日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岩崎俊雄

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役グループ経理財務担当 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	11,519,185	12,609,533	15,721,743
経常利益 (千円)	642,284	758,991	1,051,269
四半期(当期)純利益 (千円)	394,439	210,115	613,282
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,908	52,810	721,572
純資産額 (千円)	7,540,091	7,265,641	7,672,495
総資産額 (千円)	11,488,012	11,548,685	11,698,001
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.08	19.00	52.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.5	62.7	65.4

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	17.28	1.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第23期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規設立

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) クレスコ・アイディー(株)	東京都千代田区	100,000	製品販売事業	100.0	役員の兼任 3名

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であったクレスコ・アイディー・システムズ(株)は清算終了いたしました。

この結果、平成23年12月31日現在では、当社企業グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ビー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成23年12月11日から 平成24年12月10日まで

(注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ビー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。

2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)の経営環境は、上半期は東日本大震災の影響で、設備投資や消費に対する閉塞感が拭えないまま推移いたしました。下半期以降は、欧州の債務問題や円高、タイの洪水等の影響を受けて、景気持ち直しのペースは緩やかではありましたが、設備投資や消費マインドは、概ね改善基調でございました。

年度末に向けた景況感の見通しは、未だ不透明ではあるもののサプライチェーンの復旧や生産や輸出(自動車、非鉄金属など)が回復したことにより、国内のIT需要は、積極的な姿勢に変化してきたと実感しております。ただし、当社企業グループのマーケットにおける案件の発生数や受注の状況から、本来の勢いが戻るまでにはもう少し時間がかかるものと捉えております。

このように、事業環境は懸念事項を多く抱えておりますが、当年度は、「次世代クレスコ」の創生に向けた重要な1年と位置づけ、「顧客創造」を基本方針に掲げて、グループ連携による営業活動の強化、新たなサービスメニューの開発に取り組んでおります。

震災後、ITに対するマーケットニーズは、多くのコストと時間を要する大規模システム開発からインターネットやスマートフォン・タブレットPCなどを活用したシステム開発へと潮流が大きく変化しております。当社企業グループはこの変化を追い風とし、新たなサービスメニューの開発と顧客価値の高いサービスを提供するべく取り組んでおります。なお、主施策は以下のとおりです。

営業部門の拡充	営業専任者の増員、営業統括部の設置
グループ本部の設置	グループ戦略、営業活動・広報活動の支援、コンプライアンス強化
擬似カンパニー制の強化	営業利益ベースでの業績評価、部門裁量の拡大
政策予算の確保	人材採用、開発・営業支援、グループ活動強化
モバイルへの取組み	スマートデバイス等、新メディアへの積極対応

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高126億9百万円（前年同期売上115億19百万円）、営業利益6億56百万円（前年同期営業利益4億37百万円）、経常利益7億58百万円（前年同期経常利益6億42百万円）、四半期純利益は退職給付制度改定損1億12百万円を特別損失に計上したこと及び税制改正に伴い法人税等調整額が71百万円増加したこと等により2億10百万円（前年同期四半期純利益3億94百万円）となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、104億78百万円（前年同期比14.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、9億1百万円（前年同期比32.9%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の案件が増加し、前年同期を10億55百万円上回りました。公共サービス分野につきましても、前年同期を2億98百万円上回りました。流通・その他の分野につきましても、前年同期を2百万円上回りました。

組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、20億35百万円（前年同期比12.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は、2億80百万円（前年同期比8.8%減）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、通信端末の開発案件が減少し、前年同期を1億39百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では車載関連の案件が減少し、前年同期を3億72百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましても、前年同期を2億26百万円上回りました。

その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、94百万円（前年同期比24.8%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、34百万円（前年同期セグメント損失43百万円）となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,696千円であります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして景気の動向や各企業のIT投資の動向により、受注量や受注額が大きく増減し、売上高に重要な影響を与える可能性があります。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの各企業のIT投資に影響を受ける可能性があります。また、組込型ソフトウェア開発事業においては、製品分野によって異なるものの、各メーカー企業の製品計画やマーケットニーズの変化がIT投資に影響を与える可能性があります。特に売上比率の高い通信システム分野では、高性能携帯電話を含む通信端末の需要動向や新製品の開発サイクルが大きな変動要素となります。

一方、利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率に影響を与える可能性があります。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で、一貫したプロジェクト管理を徹底することが重要になっております。

以上のとおり、当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しておりますが、現在、新たな事業領域としてサービスソリューション事業に取り組んでおります。従いまして、新たなサービスを提供するため、他企業との戦略的提携に積極的な姿勢をとっております。このような戦略的提携を通じて新サービスの提供を行う場合、当社企業グループはコスト及びその他経営資源をサービスの開発、マーケティングプロモーション、保守サポートなどに費やす可能性があります。しかしながら、このような戦略的提携から期待通りの収入が得られない可能性や収入が得られる前に様々な要因により提携が解消される可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

営業活動の強化

当社企業グループの連携による営業活動を積極的に展開する他、営業専任者の増員、営業統括部の設置など、受注量の確保と新規顧客の開拓を推進する体制を強化しております。

当社企業グループおよび他社との連携強化

子会社6社、関連会社2社、各企業の独自性と販売チャンネルを活かしたシナジー戦略を展開しております。また、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、価値提供サービス、顧客満足度の向上を目指しております。

サービスビジネスの展開

従来受託開発を主体とした事業とは異なったサービスソリューション事業をグループ横断的に展開しております。当該事業は3つの分野（セキュアダイブ、アプリケーションオーダーサービス、インテリジェントフォルダ）からマーケットアプローチを行い、アライアンス戦略、広報・PR活動、顧客開拓を進めております。

利益の出る体質・体制への刷新

クレスコの主要3事業（ソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業、サービスソリューション事業）を担う組織に対し、部門の自立性を強化すべく、平成22年度から擬似カンパニー制を導入しておりますが、平成23年度は、更に部門裁量を拡大するとともに、「営業利益」にフォーカスし、利益責任を明確にした管理を行っております。

新ビジネスの発掘

創業以来培ってきたコア技術を応用したビジネスの研究・開発の他、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客視点のサービス品質の追求を通して、新ビジネスの発掘活動を行っております。

プロジェクトの収益性向上

開発プロセスの合理化、適材リソースの確保、生産性の向上、プロジェクトレビューとマネジメントの強化などを通して、適正なプロジェクト収益の確保と不採算案件の撲滅を目指しております。

積極的な人材採用

事業計画とのバランスを考慮し、適正な人員計画を策定し、新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。特に、営業要員に関しては、積極的な採用を行っております。また、新卒採用では、通常の採用枠とは別に、東北採用枠を設け、震災により就職活動に支障を来した学生向けに仙台を拠点として活動いたしました。障がい者採用につきましては、法定雇用率の維持・向上を旨とし、通年実施しております。

働きやすい職場作り

次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、メンタルヘルス対応の充実（産業医面談等）や24時間利用可能な健康相談（専門業者に委託）などを提供し、社員の健康の維持・増進を図っております。人事諸制度につきましてはモチベーションアップに繋がる改革を継続しております。

パートナー人材の確保

プロジェクトの人的リソースとして欠かせない優秀なパートナー人材の確保は、購買担当が窓口となり調達機能を果たしております。「共生」をテーマに、説明会やコンプライアンス研修などを開催し、協力会社との協業体制を強化しております。

コンプライアンスの強化

平成23年4月、コンプライアンス部を経営企画室に統合し、当社企業グループ全体のコンプライアンスを統合管理する体制といたしました。「クレスコ コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動、委員会活動を行うとともに、定期的な研修受講を義務付け、都度誓約書の徴求を実施しております。

広報及びIRの充実

当社企業グループの動向や新サービスに関するコンテンツをプレスリリース、ニュースリリースといった形で、広報活動を積極的に行っております。また、自社サイトを通して、「よりわかりやすい情報開示」を実現してまいります。また、IR活動につきましては「株主や投資家の皆様に、当社の企業経営、企業活動の内容を理解してもらうことによって、当社の価値を正當に評価していただくための活動である」と捉え、「充実した情報（経営戦略、業績等）」を「公平」「正確」「適時」にお伝えすることを基本姿勢として取り組んでおります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識

(a) 事業環境と経済の見通し

平成23年は、東日本大震災の発生や原発事故を受け、上半期は、工場の被災、生産活動の停滞、物流の寸断、政府復興対策の剥落、消費の閉塞感等が内外経済に停滞感をもたらしましたが、政府の経済見通しでも報告されておりますように第4四半期以降は、復興需要が一層顕在化し、景況感、更に改善する見込みです。また、消費自体も復興気運の高まりから通常のパターンに戻りつつあるため、企業業績の好転により全産業分野でプラス成長に転じると予想しております。ただし、輸出を中心とした製造業に対する円高の影響や欧州債務問題が中国や米国の景気を下押しすることによる世界経済の下振れは、今後の懸念事項と認識しております。

このような経済基調の中、IT投資は、踊り場局面を抜け、回復するものと予測しております。特に震災後は、ビジネスプロセスの見直しや節電・事業継続計画を含む災害対策への意識が一段と高まっており、ERP市場、セキュリティ市場、クラウド市場、モバイル市場の規模が膨らむ傾向にあります。当社企業グループといたしましては、幅広い事業領域を武器に、「メインITソリューション・パートナー」を目指して新たなサービスメニューの構築と戦略的・網羅的な営業活動を展開してまいります。

(b) 不採算案件の未然防止

プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事業の徹底的な原因分析と再発防止及び不採算案件の撲滅に向けた取組みは、これからも継続すべき重点事項と認識しております。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通しどおりに確保できるか等について多段階のレビューを実施し、案件の精査を行っております。

(c) 技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問題なく実施されているか、などについて、各事業部のSQA担当者による品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMM®の「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

また、当社企業グループの㈱クレスコ・コミュニケーションズは、平成21年6月にマーケティングソリューション事業部 沖縄センターにおいて、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム「JIS Q 27001:2006」）の認証を取得いたしました。

(d) 営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、営業専任者の増員を実施するとともに、営業推進体制及び組織の見直し、営業専任者の役割の明確化と目標管理の徹底を推進しております。また、営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開しております。

(e) 利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見取り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行うとともに、従来 of 事業とは一線を画した新たなビジネスモデルの構築を推進し、収益性の向上を目指してまいります。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f) 事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来 of 受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、当社企業グループの豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスソリューション事業を拡充してまいります。

(g) 人材の育成と確保

「企業は人なり」と言われるように、企業が継続し、発展していくためには人材育成が不可欠です。特に次世代の当社企業グループを担う人材の育成は急務であると認識しております。大量生産・大量消費の時代が終わり、企業の提供する商品やサービスが厳しく選別される時代、人材の差が企業の競争優位性を左右することになります。適正な人員の確保という課題とのバランスをとりながら、優秀な人材を確保し、将来を担う世代を強く逞しく育てていく新たな風土作りと育成プログラムの策定に取り組んでまいります。

(h) セキュリティ意識の向上

セキュリティ事故の内外に及ぼす影響を鑑み、セキュリティ管理を強化しております。物理的対策、技術的対策は進んでおりますが、最大の脅威は「人間」つまりヒューマンエラーと認識しております。不正行為、誤操作等は、個人の意識に起因する面が多く、管理が難しい側面がございますが、定期的なコンプライアンス教育、セキュリティチェックの実施などを通じて、情報資産の安全対策に努めてまいります。

(i) 顧客ニーズの変化

東日本大震災を機に、BCP（事業継続計画）対応やクラウドサービスへのニーズが増加しております。また、昨今の景気動向を踏まえ、ユーザー企業のニーズは多様化し、IT投資に対する期待効果も、現場レベルではなく、経営レベルのものに大きくシフトしています。特に投資対効果（ROI）は、投資価値を判断する指標として、定着しつつあり、顧客に対する提案活動においても投資対効果の「見える化」は競争優位性の観点から極めて重要なことと認識しております。受託開発型からSOA、サービス提供型へのニーズの変化はシステムを「作る」から「使う」への変化であり、労働集約型のモノ作りビジネスから知識集約型の提案型ビジネスへの転換は避けることの出来ない業界構造変革であります。

(j) 顧客との関係の変化

当社企業グループでは経営の基本方針の中で「顧客創造」を掲げ、顧客に積極的に営業活動を行っております。その際、顧客側から「事業を成長させる新鮮なビジネス提案」を求められる機会が増えまいりました。不透明な事業環境の中、顧客のニーズの多様化が進展するにしたいがい、IT企業は、顧客の事業目標達成や未来構想を共に実現していくコラボレーション型の関係を望まれるものと考えております。

今後の方針について

当社企業グループといたしましては、平成23年度は、何よりも収益の原点である「顧客創造」を基本方針として、収益性の更なる改善と企業価値の増大に向け、第2改革を推進しております。また、コスト削減については、引き締め策を継続いたしますが、企業グループの飛躍に必要な投資（人材育成、技術研究等）は積極的に行ってまいります。重点施策は以下の5点であります。

- 1．営業部門の拡充
- 2．グループ本部の設置
- 3．擬似カンパニー制の強化
- 4．政策予算の確保
- 5．モバイル（スマートデバイスなど）への取組み

今日、IT業界は、大きな変革の岐路に立たされております。厳しい環境ではございますが、多様化するマーケットニーズへのすみやかな対応と企業体質の改善こそが商機を呼び込むものと確信しております。

当社企業グループといたしましては、より需要の見込めるマーケットを創造し、従来のシステム開発事業（ビジネス向けソフトウェア開発事業及び組込型ソフトウェア開発事業）に加え、サービスビジネス事業を推進してまいります。

また、当社企業グループ各社が長年培ってきた技術と経験をコラボレーションし、新たなサービス分野を開拓するとともに、他社とのアライアンスビジネスも併せて、新規性と利便性に富んだソリューションビジネスを展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,200,000	13,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		13,200,000		2,514,875		2,998,808

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,116,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,016,600	110,166	(注) 1
単元未満株式	普通株式 66,700		(注) 2
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		110,166	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が24株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南二丁目 15番1号	2,116,700		2,116,700	16.04
計		2,116,700		2,116,700	16.04

(注) 平成23年11月4日の取締役会決議に基づき、当第3四半期会計期間に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

(1) 取得した株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	230,700株
(3) 取得価額の総額	141,822千円
(4) 発行済株式総数に対する割合	1.75%

上記の自己株式取得の結果、平成23年12月31日現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

(1) 自己株式総数	2,347,424株
(2) 発行済株式総数に対する割合	17.78%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,857,532	2,969,568
受取手形及び売掛金	2,454,420	2,512,417
有価証券	202,607	36,440
商品及び製品	6,576	4,730
仕掛品	101,878	308,967
原材料及び貯蔵品	4,552	4,641
その他	585,013	474,011
貸倒引当金	4,487	811
流動資産合計	6,208,094	6,309,964
固定資産		
有形固定資産	199,900	207,387
無形固定資産		
のれん	41,655	33,845
ソフトウェア	224,675	167,404
その他	11,443	11,361
無形固定資産合計	277,773	212,611
投資その他の資産		
投資有価証券	3,424,310	3,352,461
その他	1,688,372	1,568,986
貸倒引当金	100,450	102,725
投資その他の資産合計	5,012,232	4,818,722
固定資産合計	5,489,906	5,238,721
資産合計	11,698,001	11,548,685

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成23年3月31日) 当第3四半期連結会計期間
(平成23年12月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	785,471	1,038,013
短期借入金	60,000	30,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	264,000	309,000
未払法人税等	84,269	19,887
賞与引当金	566,382	323,931
受注損失引当金	-	5,945
その他	503,628	831,980
流動負債合計	2,273,752	2,568,757
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	305,000	362,000
退職給付引当金	1,136,293	885,968
役員退職慰労引当金	247,124	249,222
資産除去債務	37,658	43,615
その他	676	153,480
固定負債合計	1,751,753	1,714,286
負債合計	4,025,505	4,283,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	3,436,829	3,441,794
自己株式	1,096,634	1,245,527
株主資本合計	7,853,879	7,709,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,238	466,573
その他の包括利益累計額合計	204,238	466,573
少数株主持分	22,854	22,264
純資産合計	7,672,495	7,265,641
負債純資産合計	11,698,001	11,548,685

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,519,185	12,609,533
売上原価	9,862,386	10,650,483
売上総利益	1,656,799	1,959,049
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,955	11,779
役員報酬及び給料手当	579,885	616,215
賞与引当金繰入額	26,036	29,915
役員退職慰労引当金繰入額	19,174	19,392
退職給付費用	20,595	19,207
法定福利費	74,924	82,836
採用費	19,695	72,263
交際費	10,283	11,544
地代家賃	77,767	67,832
消耗品費	29,875	18,028
事業税	30,267	28,688
貸倒引当金繰入額	25	-
その他	321,315	324,351
販売費及び一般管理費合計	1,218,803	1,302,055
営業利益	437,995	656,994
営業外収益		
受取利息	20,409	21,445
受取配当金	32,715	53,981
有価証券売却益	40,389	14,732
助成金収入	73,658	16,466
持分法による投資利益	27,309	-
その他	23,347	8,353
営業外収益合計	217,829	114,978
営業外費用		
支払利息	10,431	6,815
為替差損	111	85
持分法による投資損失	-	2,723
その他	2,997	3,357
営業外費用合計	13,540	12,981
経常利益	642,284	758,991

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	280,752	39,595
貸倒引当金戻入額	5,306	-
その他	2,302	-
特別利益合計	288,362	39,595
特別損失		
固定資産除却損	12,465	12,289
固定資産評価損	20,347	-
減損損失	14,924	-
投資有価証券売却損	54,936	699
投資有価証券評価損	108,393	40,942
投資有価証券償還損	-	44,515
事務所移転費用	30,318	22,626
退職給付制度改定損	-	112,730
貸倒引当金繰入額	-	300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,929	-
その他	19,626	13,637
特別損失合計	290,941	247,741
税金等調整前四半期純利益	639,704	550,844
法人税、住民税及び事業税	177,686	96,419
法人税等調整額	67,598	244,900
法人税等合計	245,284	341,319
少数株主損益調整前四半期純利益	394,420	209,524
少数株主損失()	18	590
四半期純利益	394,439	210,115

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	394,420	209,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,487	262,335
その他の包括利益合計	36,487	262,335
四半期包括利益	430,908	52,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,927	52,219
少数株主に係る四半期包括利益	18	590

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新たに設立したクレスコ・アイディー(株)を連結の範囲に含めております。 当第3四半期連結会計期間において連結子会社であったクレスコ・アイディー・システムズ(株)は清算終了により連結範囲から除外いたしました。なお、清算終了までの経営成績を四半期連結財務諸表に含めておりません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(退職給付引当金)	当社は退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成23年10月1日に確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行いたしました。 この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本制度移行により、当第3四半期連結累計期間の特別損失として退職給付制度改定損112,730千円を計上しております。
(改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率の変更等)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年3月31日まで 41.0% 平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.0% 平成27年4月1日以降 36.0% この税率の変更により繰延税金資産の純額が108,339千円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が71,982千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)										
<p>減損損失</p> <p>当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都品川区 (子会社)</td> <td rowspan="2">子会社 本社</td> <td>建物</td> <td>13,828千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,096千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当第3四半期連結累計期間において、平成22年12月に行った子会社の本社移転により利用が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都品川区 (子会社)	子会社 本社	建物	13,828千円	工具、器具 及び備品	1,096千円	—
場所	用途	種類	減損損失								
東京都品川区 (子会社)	子会社 本社	建物	13,828千円								
		工具、器具 及び備品	1,096千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	127,369千円	102,383千円
のれんの償却額	8,083千円	7,810千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	90,179	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	90,179	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年11月8日開催の取締役会決議に基づき、平成22年11月9日に自己株式の取得を行いました。また、平成22年11月29日の取締役会決議に基づき、平成22年11月30日から平成22年12月31日までの期間において自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が277,248千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において938,373千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	94,317	8.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	110,832	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年11月29日の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日から平成23年5月31日までの期間において自己株式の取得を行いました。また、平成23年11月4日の取締役会決議に基づき、平成23年11月7日から平成23年12月31日までの期間において自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が148,893千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において1,245,527千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,122,502	2,320,586	11,443,088	76,097	11,519,185
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,149		12,149		12,149
計	9,134,651	2,320,586	11,455,237	76,097	11,531,335
セグメント利益又は損失()	678,039	306,970	985,010	43,071	941,938

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	985,010
「その他」の区分の利益	43,071
セグメント間取引消去	474
全社費用(注)	503,467
四半期連結損益計算書の営業利益	437,995

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソフトウェア開発」セグメントにおいて、株式会社アイオス及び株式会社インフィニードの全株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては48,271千円であります。

「ソフトウェア開発事業」セグメントにおいて、子会社の本社移転の決定に伴い、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において14,924千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ソフトウェア 開発事業	組込型 ソフトウェア 開発事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,478,707	2,035,873	12,514,581	94,952	12,609,533
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,365	-	2,365	752	3,117
計	10,481,073	2,035,873	12,516,946	95,704	12,612,651
セグメント利益又は損失()	901,201	280,105	1,181,306	34,768	1,146,538

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社が行っております製品の販売等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,181,306
「その他」の区分の利益	34,768
セグメント間取引消去	843
全社費用(注)	488,700
四半期連結損益計算書の営業利益	656,994

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円08銭	19円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	394,439	210,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	394,439	210,115
普通株式の期中平均株式数(株)	11,925,455	11,061,034

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成24年2月3日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を決議いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 消却する株式の種類	普通株式
(2) 消却する株式の総数	1,200,000株
(3) 消却予定日	平成24年2月17日
(4) 消却後の発行済株式総数	12,000,000株

2 【その他】

第24期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）中間配当については、平成23年11月4日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	110,832千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月 3日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 久 保 謙 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 康 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月3日開催の取締役会において自己株式の消却を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。